

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月24日

会社名 石光商事株式会社

登録銘柄

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 駒澤啓之

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 草場鉄郎 TEL (078) 861-7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年 5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	32,049	(8.8)	1,345	(22.8)	1,432	(20.1)
15年3月期	29,465	(0.8)	1,095	(6.7)	1,192	(△ 7.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	849	(14.0)	101 30	—	13.4	9.1	4.5
15年3月期	745	(△ 8.5)	97 53	—	13.9	7.5	4.0

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 142百万円 15年3月期 185百万円

②期中平均株式数(連結) 16年3月期 7,992,908株 15年3月期 7,232,119株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	16,399	6,666	40.7	829 28
15年3月期	15,231	5,975	39.2	742 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 7,990,760株 15年3月期 7,994,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	295	△244	△105	1,603
15年3月期	61	△178	△ 21	1,681

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,661	602	390
通期	34,247	1,281	789

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 74銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（石光商事㈱）及び子会社5社及び関連会社1社により構成されています。主な事業としてコーヒー生豆、紅茶他の飲料原料、食品（常温食品及び冷凍食品）、工業用食品原料の輸入・仕入販売のほか、レギュラーコーヒーの焙煎・加工製造販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

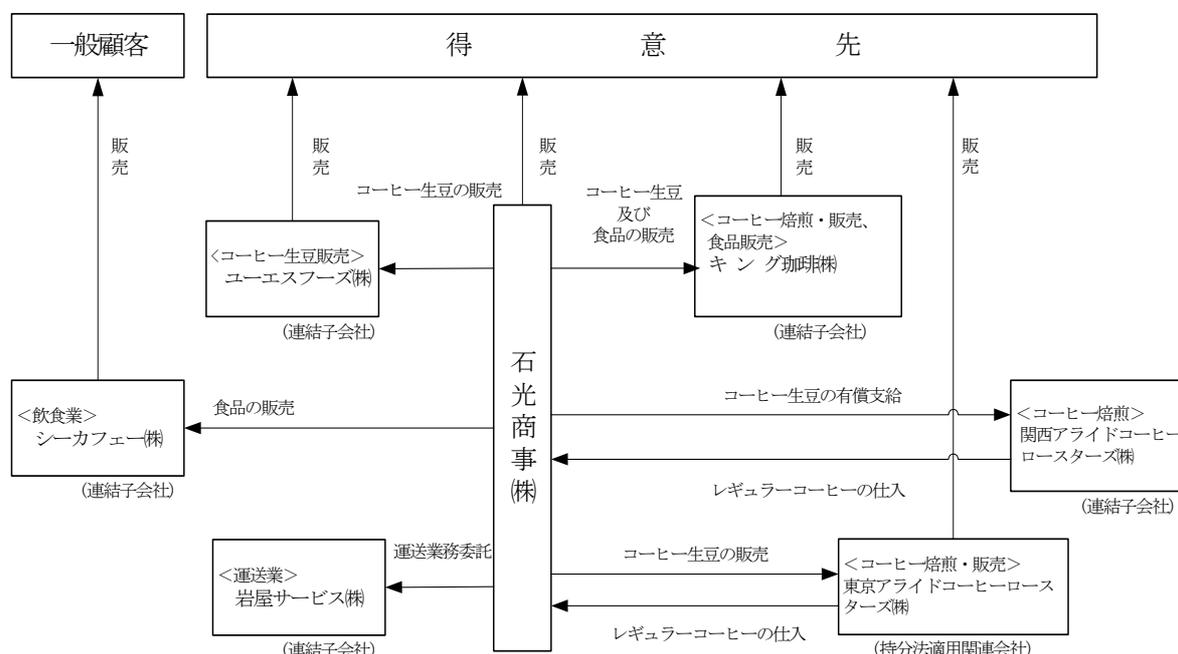
品目別の名称	主 要 品 目 等
コ ー ヒ ー 生 豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲 料 製 品 及 び 原 料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常 温 食 品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷 凍 食 品	素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品
食 品 原 料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
そ の 他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石 光 商 事 ㈱	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。	連結財務諸表 提出会社
シ ー カ フ ェ ー ㈱	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。	連結子会社
ユ ー エ ス フ ー ズ ㈱	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。	連結子会社
キ ン グ 珈 琲 ㈱	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。	連結子会社
岩 屋 サ ー ビ ス ㈱	関西地区における当社の運送業務を行っております。	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ㈱	当社が販売するレギュラーコーヒーの焙煎・加工受託を行っております。	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ㈱	レギュラーコーヒーを焙煎し、飲料メーカー、量販店に販売しております。	持分法適用会社

(注) 当連結会計年度における株式の売却により、萬国コーヒー㈱は当連結会計年度末では連結子会社に該当しないこととなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

当社グループは、これまでに培った食品の最適生産地の選別、商品開発、製造ライン、品質管理などの豊富な経験と知識、それに流通を加えた総合的なプロデュース力を活かして、従来の「Foods Wholesaler」から「Global Foods Merchandiser」への転換を目指しております。この機能を活かして飲料・食品を開発し、顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し、企業価値の増大を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標としております。当年度（平成16年3月期）につきましては、1株あたり2円増配し、22円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

当社の1株当たりの最終価格（平成16年3月31日）は794円のため、1売買単位当たりの価格は794千円となっております。そこで、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るため平成16年5月24日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催予定の当社定時株主総会に「平成16年8月3日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更する」旨の定款の変更議案を提案することを決議いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成16年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画では連結売上高増加率をコーヒー相場の変動等を考慮して、每期5%程度としております。

また、高品質・高付加価値商品の開発を行うことによる利益率の向上を目指しており、連結売上高経常利益率5%の達成を当面の目標として努力いたしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3カ年の中期経営計画を基本戦略として商品開発を主体とした事業経営に取り組んでおります。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めております。

コーヒー生豆におきましては、当社が産地と独自に設定した品質基準に基づく当社ブランドのプレミアムコーヒー（パライソシリーズ）を積極的に販売しております。産地ごとのプレミアムコーヒーなども含め安定した高品質のコーヒーは、顧客の支持を得て販売量が順調に増加しておりますが、さらに差別化した商品開発を加速し、販売を拡大してまいります。また、同時にローコストオペレーションを徹底することにより低価格対応商品の原料用コーヒー生豆を市場に提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、レギュラーコーヒーの新商品「アロマボトル」の家庭用マーケットでの販売を積極的に拡大してまいります。インスタントコーヒーは、海外製品を低価格対応商品として販売強化いたします。また紅茶のティーパックも低価格対応商品としての海外製品の販売増加を目指します。

常温食品におきましては、当社の輸入しているフルーツ缶詰及び野菜缶詰は長年にわたりマーケットの高い評価を得てマーケットシェアを確保してまいりました。また、イタリア食材につきましては、今後もイタリア人コックによる試食会の開催など品質の優位性を強調して販売いたします。

冷凍食品におきましては、マーケットに対応した水産加工品及び調理加工品の開発輸入を加速させて、販売額は大幅に増加しております。今後もマーケットに対応した新商品開発を進めて品揃えを拡充するとともに、既存品につきましても品質向上のためのリニューアルを積極的に行ってまいります。

食品原料におきましては、国内メーカーの要望に対応した加工度を高めた商品開発を行い省力化に寄与するとともに、新たな産地の選定など、メーカーの様々な課題解決に積極的に協力することで信頼を高め、売上・利益の拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国の景気は緩やかに回復すると予測されるものの、飲料・食品業界におきましては、個人消費の回復遅れによる売上の伸び悩みや低価格志向が続く中で、消費者の安心・安全な食品への関心が一層高まるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、消費者の食品に対するニーズを的確に捉えて商品開発を行うとともに、食品の安全性を高める体制作りに努めます。

① 商品別チーム制の充実による機能的な組織運営

平成16年4月にチームの一部を再編成して、顧客の要望にさらに機能的に対応する組織といたしました。今後も、常に組織を活性化させ、チーム制の充実を図ってまいります。

② 品質管理の徹底

品質検査体制のレベルアップを図るため検査機器の増設を行ってまいりましたが、さらに平成16年4月に品質保証室を新たに設置いたしました。これにより全社の品質保証体制を確立し、安全な食品の販売に努めてまいります。

③ 収益基盤の強化（高付加価値商品の開発、販路の拡大）

収益基盤を強化するために、品目別に以下の施策に努めます。

- a. 当社ブランドのプレミアムコーヒー「パライソシリーズ」を消費者対応の小型焙煎機「トルネードキング」で焙煎する小売用店舗の開発を行い、販路の拡大を行います。
- b. 当社レギュラーコーヒーの新商品「アロマボトル」の家庭用マーケットでの販売を積極的に拡大してまいります。
- c. 冷凍調理済食品は、品質が市場に受け入れられ順調に伸びておりますが、商品開発を加速するとともに、品質管理体制を強化し販売金額を倍増すべく営業展開を図ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

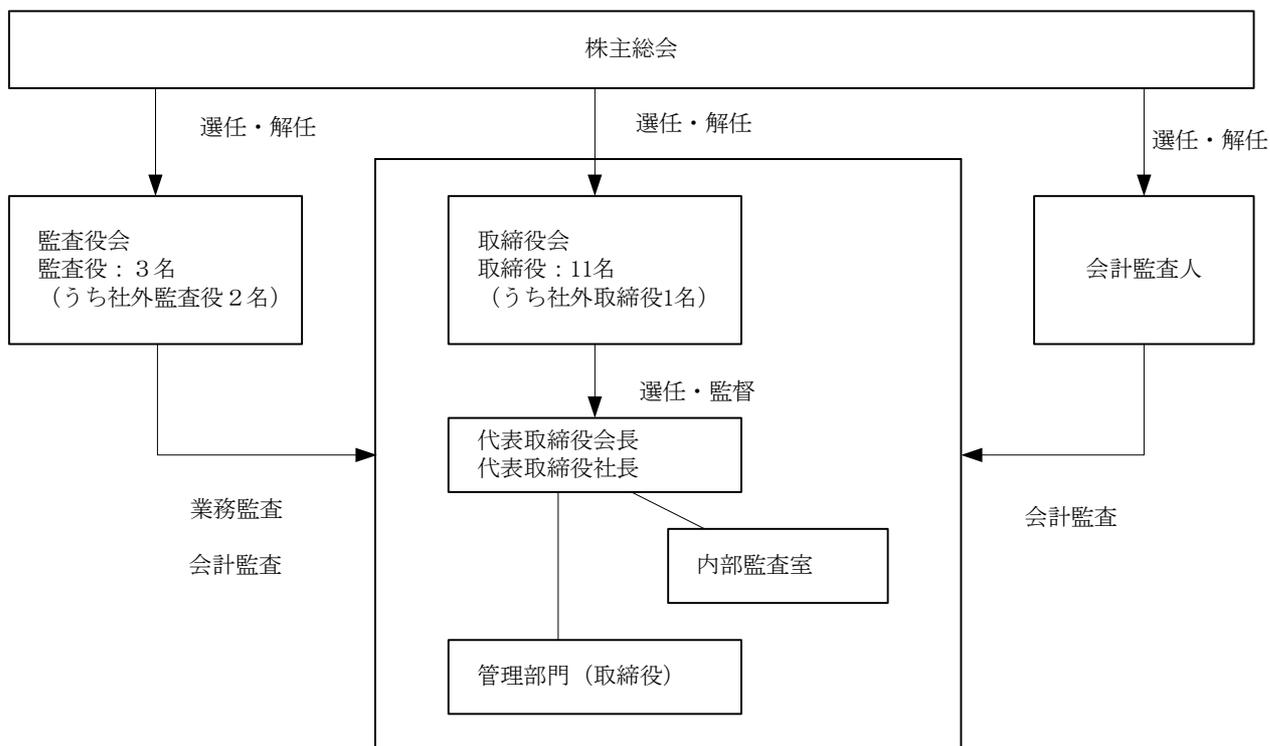
当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築し、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
・当社は、監査役制度を採用しております。

- ・取締役11名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフはおりませんが、総務部、経営企画室で適宜対応しております。
- ・取締役会は、原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。
- ・監査役は、監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会等重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。
- ・社長の直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。
- ・弁護士2名（東京1名、大阪1名）及び税理士1名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより会計監査を受けております。

(模式図)



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役市橋理幸氏は、日米珈琲㈱の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品販売しております。同氏には、当社得意先の代表取締役の視点から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等につきご意見をいただいております。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年5月24日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催予定の当社定時株主総会に取締役の任期の変更に関する定款の変更議案「取締役の任期の2年から1年への短縮」を提案することを決議いたしました。これは、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するために実施するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により景気は回復基調にあり、個人消費につきましてもようやく明るさが見え始めました。

飲料・食品業界におきましては、個人消費の低迷と低価格化により売上高が伸び悩む中で、米国BSE、鳥インフルエンザ等が相次いで発生し、食品に対する安心・安全がますます求められております。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズを迅速・的確に反映した商品開発を進め、積極的な提案営業活動を行い、新商品を食品マーケットに提供してまいりました。また、品質管理体制を強化するとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安心・安全な商品の開発輸入に努力いたしました。

品目別の状況は以下のとおりであります。

(コーヒー生豆)

主力商品のコーヒー生豆は、ブラジルの増産により世界的な供給過剰状況が続いておりますが、ニューヨーク市場(コーヒー生豆相場期近銘柄)は、前々期の最安値を脱してからやや上昇傾向にあります。期初から期央は55セントから70セントの間の展開となりましたが、平成16年の年明けから上昇し期末は73.75セント/ポンドで終了いたしました。コーヒー生豆につきましては、3ヶ月から1年後の先物契約による売買が業界の慣行であり、売上高に相場価格が反映されるのは、6ヶ月程度後であります。当連結会計年度の売上高につきましては、平均販売単価は横ばいでしたが、販売数量が前年同期比若干減少いたしましたため、38億2百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(飲料製品及び原料)

レギュラーコーヒーの売上高は、当社の自社ブランド商品は増加したものの、大口販売先のOEM商品が減少したため前年同期比20.1%の減少となりました。インスタントコーヒーの売上高は、原料用が増加しましたものの、OEM生産が減少し、前年同期比6.4%の減少となりました。茶類その他の売上高は、原料用の紅茶、緑茶及び小売用紅茶が増加し、ウーロン茶等が減少となりましたものの、前年同期比18.8%の増加となりました。この結果、飲料製品及び原料の売上高は、39億4百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(常温食品)

輸入食品の売上高は、輸入フルーツ缶詰の枇杷・ミックスフルーツが前年同期比増加いたしました。その他のみかん等フルーツ缶詰、マッシュルーム・アスパラガス等の野菜缶詰は前年同期比減少いたしました。また、イタリア食品(パスタ・オリーブオイル)は、期中ユーロの大幅高により輸入価格が上昇したため、取引先に対して値上げを行ったこと等により販売数量が前年同期比減少となりました。食品の輸出売上高は、前連結会計年度からの販路開拓の成果により前年同期比10.0%増加となりました。この結果、常温食品の売上高は、85億46百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(冷凍食品)

当社の開発商品である輸入水産加工品(エビ、タコ)、輸入調理加工品(白身魚フライ、ロールキャベツ、八幡巻、ポークカツ、チキン唐揚げ等)が、回転寿司・和食店・居酒屋等でその品質が評価され、売上高は前年同期比大幅に増加いたしました。また、国内メーカー商品の売上高も販路を拡大することにより前年同期比増加いたしました。この結果、冷凍食品の売上高は、67億61百万円(前年同期比16.1%増)と前年同期比大幅増加となりました。

(食品原料)

粟甘露煮及び原料の売上高は、その輸入地を韓国から中国にシフトし加工度の高い商品輸入を拡大したため前年同期比大幅増加となりました。生鮮野菜の売上高は、国内市況の回復により前年同期比大幅に増加いたしました。原料用トマト、小豆加工品、水煮野菜等の売上高も国内販売先のニーズに迅速に対応できたことにより前年同期比増加いたしました。この結果、食品原料の売上高は61億25百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(その他)

業務用コーヒー関連器具・備品の売上高は、販売先の需要減により前年同期比減少いたしました。家庭用繊維製品の輸入及び家庭紙等の輸出は、前年同期比横ばいでありましたが、機械・機器の大口輸出が新規に成約できたことにより、その他の売上高は29億8百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は320億49百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は13億45百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益は14億32百万円（前年同期比20.1%増）、当期純利益は8億49百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2)次期の見通し

わが国の景気は緩やかに回復すると予測され、消費者心理が上向くとともに、就業世代の若返りによる所得増なき消費回復が見込まれます。しかしながら、飲料・食品業界におきましては、低価格志向・節約志向が続く中で、消費者の安心・安全な食品への関心が一層高まるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、「Global Foods Merchandiser」として商品企画・原料生産・製造・販売までトータルな活動を展開し、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高342億47百万円、連結経常利益12億81百万円、連結当期純利益7億89百万円を予定しております。

(3)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等による収入がありましたが、売上債権の増加、法人税等の支払等による支出が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ78百万円減少（前連結会計年度は1億58百万円の減少）し、16億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億95百万円（前年同期比383.4%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益14億16百万円及び仕入債務の増加額2億55百万円等に対し、売上債権の増加額8億66百万円及び法人税等の支払額4億23百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億44百万円（前連結会計年度は1億78百万円の使用）となりました。

これは、有価証券の取得による支出1億12百万円及び有形固定資産の取得による支出57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5百万円（前連結会計年度は21百万円の使用）となりました。

これは、短期及び長期借入金の収支による収入55百万円を配当金の支払額1億59百万円が上回ったことによるものであります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金※3	1,678,599		1,544,124		134,475
2. 受取手形及び売掛金※4	5,095,216		4,235,617		859,598
3. 有価証券	—		159,036		△ 159,036
4. たな卸資産	2,731,417		2,785,532		△ 54,115
5. 繰延税金資産	126,320		109,373		16,947
6. その他	378,532		630,952		△ 252,419
7. 貸倒引当金	△ 25,483		△ 25,252		△ 231
流動資産合計	9,984,603	60.9	9,439,384	62.0	545,219
II 固定資産					
(1)有形固定資産※1					
1. 建物及び構築物※3	1,153,894		1,228,158		△ 74,263
2. 機械装置及び運搬具	240,296		259,954		△ 19,657
3. 土地※3	1,395,013		1,395,013		—
4. その他	31,443		35,821		△ 4,377
有形固定資産合計	2,820,649	17.2	2,918,947	19.1	△ 98,298
(2)無形固定資産	9,273	0.0	10,048	0.1	△ 775
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券※2,3	2,450,270		2,163,023		287,247
2. 繰延税金資産	13,700		11,664		2,035
3. その他※3	1,175,597		743,668		431,928
4. 貸倒引当金	△ 54,788		△ 54,897		108
投資その他の資産合計	3,584,779	21.9	2,863,459	18.8	721,319
固定資産合計	6,414,701	39.1	5,792,455	38.0	622,245
資産合計	16,399,304	100.0	15,231,840	100.0	1,167,464

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金※3	2,813,036		2,562,218		250,818
2. 短期借入金※3	844,000		1,615,000		△ 771,000
3. 1年以内返済予定長期借入金※3	722,228		574,442		147,785
4. 未払金	889,799		873,377		16,422
5. 未払法人税等	331,732		207,791		123,940
6. 未払消費税等	34,611		8,406		26,204
7. 賞与引当金	162,623		178,385		△ 15,762
8. その他	581,112		920,498		△ 339,385
流動負債合計	6,379,144	38.9	6,940,119	45.6	△ 560,975
II 固定負債					
1. 長期借入金※3	1,698,000		1,019,374		678,625
2. 繰延税金負債	330,696		275,239		55,456
3. 退職給付引当金	63,060		185,124		△ 122,063
4. 役員退職慰労引当金	220,640		205,589		15,050
5. その他	854,312		429,876		424,436
固定負債合計	3,166,710	19.3	2,115,205	13.9	1,051,505
負債合計	9,545,854	58.2	9,055,325	59.5	490,529
(少数株主持分)					
少数株主持分	186,907	1.1	201,215	1.3	△ 14,308
(資本の部)					
I 資本金 ※5	623,200	3.8	623,200	4.1	—
II 資本剰余金	357,000	2.2	357,000	2.3	—
III 利益剰余金	5,646,921	34.4	4,997,154	32.8	649,766
IV その他有価証券評価差額金	43,568	0.3	△ 18	△ 0.0	43,587
V 自己株式 ※6	△ 4,147	△ 0.0	△ 2,037	△ 0.0	△ 2,110
資本合計	6,666,542	40.7	5,975,299	39.2	691,243
負債、少数株主持分及び資本合計	16,399,304	100.0	15,231,840	100.0	1,167,464

② 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
I 売 上 高	32,049,295	100.0	29,465,480	100.0	2,583,815
II 売 上 原 価	27,156,739	84.7	24,796,589	84.2	2,360,150
売 上 総 利 益	4,892,555	15.3	4,668,890	15.8	223,664
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 運 送 費	626,695		577,209		49,486
2. 保 管 料	273,741		279,272		△ 5,530
3. 貸倒引当金繰入額	13,878		3,456		10,421
4. 報酬・給与手当及び賞与	1,190,061		1,199,389		△ 9,328
5. 賞与引当金繰入額	150,770		165,581		△ 14,810
6. 退職給付費用	34,063		152,974		△ 118,910
7. 役員退職慰労引当金繰入額	18,170		20,771		△ 2,600
8. 減 価 償 却 費	97,000		106,284		△ 9,283
9. そ の 他	1,142,219		1,068,103		74,115
販売費及び一般管理費計	3,546,601	11.1	3,573,043	12.1	△ 26,441
営 業 利 益	1,345,953	4.2	1,095,847	3.7	250,106
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	8,812		8,317		495
2. 受 取 配 当 金	3,018		2,757		260
3. 持分法による投資利益	142,185		185,191		△ 43,006
4. 不動産等賃貸収入	25,200		25,200		—
5. そ の 他	34,001		45,573		△ 11,571
営業外収益計	213,218	0.7	267,040	0.9	△ 53,821
V 営業外費用					
1. 支 払 利 息	54,782		61,245		△ 6,462
2. 手 形 売 却 損	15,154		23,079		△ 7,925
3. 新 株 発 行 費	—		7,993		△ 7,993
4. 上 場 関 連 費 用	—		22,136		△ 22,136
5. 匿名組合投資損失	9,006		15,499		△ 6,493
6. 為 替 差 損	27,384		22,407		4,976
7. そ の 他	20,380		18,038		2,342
営業外費用計	126,708	0.4	170,399	0.6	△ 43,691
経 常 利 益	1,432,463	4.5	1,192,488	4.0	239,975

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益		%		%	
1. 投資有価証券売却益	1,082		6,000		△ 4,917
特別利益計	1,082	0.0	6,000	0.0	△ 4,917
VII 特 別 損 失					
1. 固定資産売却損※1	—		261		△ 261
2. 固定資産除却損※2	9,609		6,628		2,981
3. 関係会社株式売却損	2,190		—		2,190
4. 投資有価証券評価損	—		20,144		△ 20,144
5. リース契約解約損	5,448		11,373		△ 5,925
特別損失計	17,248	0.1	38,409	0.1	△ 21,160
税金等調整前当期純利益	1,416,297	4.4	1,160,079	3.9	256,218
法人税、住民税及び事業税	547,488	1.7	420,190	1.4	127,298
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	28,583	0.1	△ 28,583
法人税等調整額	12,106	0.0	△ 44,652	△ 0.1	56,759
少数株主利益	7,048	0.0	10,605	0.0	△ 3,557
当期純利益	849,654	2.7	745,352	2.5	104,302

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	357,000	40,800	316,200
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行	—	161,700	△ 161,700
2. 新株引受権の権利行使による新株発行	—	154,500	△ 154,500
資本剰余金増加高計	—	316,200	△ 316,200
III 資本剰余金期末残高	357,000	357,000	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	4,997,154	4,354,797	642,356
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	849,654	745,352	104,302
利益剰余金増加高計	849,654	745,352	104,302
III 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	159,888	62,995	96,893
2. 役員賞与	40,000	40,000	—
(うち監査役賞与)	(2,000)	(2,500)	(△ 500)
利益剰余金減少高計	199,888	102,995	96,893
IV 利益剰余金期末残高	5,646,921	4,997,154	649,766

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,416,297	1,160,079	256,218
減価償却費	147,686	163,053	△ 15,366
貸倒引当金の増減額	3,041	△ 83,660	86,701
賞与引当金の増減額	△ 15,462	1,785	△ 17,247
退職給付引当金の減少額	△ 122,063	△ 2,279	△ 119,784
役員退職慰労引当金の増加額	15,050	20,771	△ 5,720
受取利息及び受取配当金	△ 11,831	△ 11,075	△ 755
支払利息	54,782	61,245	△ 6,462
為替換算差額	24,621	19,649	4,971
持分法による投資利益	△ 142,185	△ 185,191	43,006
新株発行費	—	7,993	△ 7,993
匿名組合投資損失	9,006	15,499	△ 6,493
固定資産売却損	—	261	△ 261
固定資産除却損	7,324	5,478	1,845
投資有価証券売却益	△ 1,082	△ 6,000	4,917
関係会社株式売却損	2,190	—	2,190
投資有価証券評価損	—	20,144	△ 20,144
売上債権の増減額	△ 866,527	721,800	△ 1,588,327
たな卸資産の増減額	49,553	△ 487,841	537,395
仕入債務の増減額	255,946	△ 832,294	1,088,241
未払金の増加額	21,962	13,442	8,519
未払消費税等の増減額	26,508	△ 19,864	46,373
その他資産の増減額	△ 143,486	105,774	△ 249,260
その他負債の増減額	42,835	△ 1,220	44,056
役員賞与の支払額	△ 40,000	△ 40,000	—
その他	△ 4,494	△ 18,990	14,496
小 計	729,676	628,562	101,114
利息及び配当金の受取額	39,881	47,376	△ 7,495
利息の支払額	△ 50,991	△ 61,160	10,169
法人税等の支払額	△ 423,284	△ 553,698	130,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,281	61,080	234,201

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△	60,851	△	1,203	△ 59,647
定期預金の払戻による収入		7,367		1,600	5,767
有形固定資産の取得による支出	△	57,683	△	78,311	20,628
有形固定資産の売却による収入		—		509	△ 509
無形固定資産の取得による支出	△	460	△	300	△ 160
投資有価証券の取得による支出	△	112,047	△	39,511	△ 72,536
連結子会社株式の取得による支出	△	8,600	△	43,075	34,475
投資有価証券の売却による収入		5,137		12,000	△ 6,863
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△	3,901		—	△ 3,901
貸付による支出		—	△	20,000	20,000
貸付金の回収による収入		8,239		1,239	7,000
その他投資等による支出	△	22,612	△	18,124	△ 4,488
その他投資等による収入		998		6,776	△ 5,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	244,413	△	178,400	△ 66,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		985,000		2,620,000	△ 1,635,000
短期借入金の返済による支出	△	1,756,000	△	2,947,500	1,191,500
長期借入れによる収入		1,549,000		443,000	1,106,000
長期借入金の返済による支出	△	722,588	△	660,189	△ 62,399
株式の発行による収入		—		588,106	△ 588,106
自己株式の取得による支出	△	2,110	△	1,849	△ 261
配当金の支払額	△	159,053	△	63,152	△ 95,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	105,751	△	21,584	△ 84,167
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	23,161	△	19,649	△ 3,511
V 現金及び現金同等物の増減額	△	78,044	△	158,554	80,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,681,656		1,840,210	△ 158,554
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,603,611		1,681,656	△ 78,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 従来連結の範囲に含めておりました 萬国コーヒー(株)については、当連結 会計年度中の株式の売却により子会 社に該当しないこととなったため、 当連結会計年度末をみなし売却日と して連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 萬国コーヒー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決 算日と異なっており、適用会社の事 業年度に係る財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算 日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算 日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決 算日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>同 左</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引 ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ロ 金利関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>③ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>③ _____</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。</p> <p>なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>③自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	④	④ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定及び持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、金額が僅少であったため一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(新方式による新株式の発行)</p> <p>連結財務諸表提出会社の平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、連結財務諸表提出会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式の発行であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,969,847千円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,118,569千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">855,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,106,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,076,094千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">640,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,992,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">57,332千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,725,850千円</td> </tr> </table> <p>※4. 受取手形割引高 967,107千円 輸出手形割引高 1,103,103千円</p> <p>※5. 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p> <p>※6. 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式9,240株であります。</p>	定期預金	60,000千円	建物	855,258千円	土地	1,106,306千円	投資有価証券	54,530千円	計	2,076,094千円	支払手形及び買掛金	640,230千円	短期借入金	36,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,992,288千円	割引手形	57,332千円	計	2,725,850千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,895,692千円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,997,818千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">912,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,072,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,010,647千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,461千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">396,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">819,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,142,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,496,391千円</td> </tr> </table> <p>※4. 受取手形割引高 1,346,967千円 輸出手形割引高 81,522千円</p> <p>※5. 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p> <p>※6. 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>	建物	912,122千円	土地	1,072,539千円	投資有価証券	22,985千円	投資その他の資産の「その他」	3,000千円	計	2,010,647千円	買掛金	396,844千円	短期借入金	819,200千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,142,346千円	割引手形	138,000千円	計	2,496,391千円
定期預金	60,000千円																																								
建物	855,258千円																																								
土地	1,106,306千円																																								
投資有価証券	54,530千円																																								
計	2,076,094千円																																								
支払手形及び買掛金	640,230千円																																								
短期借入金	36,000千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,992,288千円																																								
割引手形	57,332千円																																								
計	2,725,850千円																																								
建物	912,122千円																																								
土地	1,072,539千円																																								
投資有価証券	22,985千円																																								
投資その他の資産の「その他」	3,000千円																																								
計	2,010,647千円																																								
買掛金	396,844千円																																								
短期借入金	819,200千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,142,346千円																																								
割引手形	138,000千円																																								
計	2,496,391千円																																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
※1.	※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 261千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,473千円 機械装置及び運搬具 2,730千円 有形固定資産の「その他」 120千円 撤去費用 2,285千円 <hr/> 計 9,609千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 128千円 機械装置及び運搬具 5,283千円 有形固定資産の「その他」 66千円 撤去費用 1,150千円 <hr/> 計 6,628千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,687,153千円 預入期間が3ヶ月を超える △ 74,988千円 定期預金及び担保提供預金 <hr/> 計 1,603,611千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,544,124千円 有価証券勘定 159,036千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 21,504千円 <hr/> 計 1,681,656千円
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった萬国コーヒー(株)の連結除外時点の資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 22,094千円 固定資産 5,475千円 流動負債 △ 11,354千円 少数株主持分 △ 7,544千円 関係会社株式売却損 △ 2,190千円 株式の売却により取得した現金及び現金同等物の額 6,480千円 連結除外時点の現金及び現金同等物の残高 10,381千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 3,901千円	2.

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	千円 35,224	千円 20,121	千円 15,102	機械装置及び 運搬具	千円 35,224	千円 13,428	千円 21,795
有形固定資産 の「その他」	107,594	34,979	72,614	有形固定資産 の「その他」	110,935	37,534	73,401
無形固定資産	94,610	33,248	61,361	無形固定資産	104,832	38,626	66,205
計	237,429	88,350	149,078	計	250,992	89,589	161,402
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	44,345千円	1	年	内	49,195千円
1	年	超	107,189千円	1	年	超	114,753千円
	計		151,535千円		計		163,949千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		53,254千円		支払リース料		49,218千円
	減価償却費相当額		54,757千円		減価償却費相当額		45,659千円
	支払利息相当額		3,535千円		支払利息相当額		3,095千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	105,690	99,623	△ 6,066
合 計		105,690	99,623	△ 6,066

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	101,319	173,032	71,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,757	4,913	△ 843
合 計		107,077	177,945	70,868

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
147,337	1,082	—

3. 時価のない有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年超5年以内	5 年超10年以内	1 0 年 超
債 券 社 債	—	—	—	105,690
合 計	—	—	—	105,690

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	44,950	66,130	21,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	61,283	51,010	△ 10,273
合 計		106,234	117,140	10,906

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は18,927千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
12,000	6,000	—

3. 時価のない有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	159,036
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2. 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

3. 商品関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	商品先物取引								
	コーヒーストック								
	売建	78,177	—	74,810	3,366	31,371	—	29,384	1,987
	買建	154,357	—	153,679	△ 677	106,566	—	96,098	△10,468
	合計	232,535	—	228,490	2,689	137,937	—	125,482	△ 8,481

(注)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>時価の算定方法</p> <p>時価についてはニューヨーク コーヒー シュガー ココア取引所(C S C E)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。</p>	<p>時価の算定方法</p> <p>時価についてはニューヨーク コーヒー シュガー ココア取引所(C S C E)及びロンドン国際金融先物・オプション取引所(L I F F E)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。</p>

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,282,497千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	△ 656,344
(2) 年金資産	593,283
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1)+(2)	△ 63,060
(4) 前払年金費用	—
(5) 退職給付引当金 (3)-(4)	△ 63,060

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 勤務費用	△ 9,376
(2) 総合型厚生年金掛金	53,575
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	44,198

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,085,899千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	△ 650,955
(2) 年金資産	465,830
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1)+(2)	△ 185,124
(4) 前払年金費用	—
(5) 退職給付引当金 (3)-(4)	△ 185,124

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(1) 勤務費用	124,909
(2) 総合型厚生年金掛金	37,299
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	162,208

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 27,542千円</p> <p>未払事業税等 32,450千円</p> <p>賞与引当金 66,071千円</p> <p>その他の他 11,278千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 137,343千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に伴う 108千円</p> <p>貸倒引当金の減額修正</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,915千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 11,023千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 126,320千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 13,933千円</p> <p>退職給付引当金 18,988千円</p> <p>役員退職慰労引当金 89,579千円</p> <p>その他の他 11,375千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 133,877千円</p> <p>評価性引当額 △ 8,401千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 125,476千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 413,690千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,782千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 442,472千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 316,996千円</p> <p>繰延税金負債の純額316,996千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 13,700千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 330,696千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 28,226千円</p> <p>未払事業税等 19,560千円</p> <p>賞与引当金 62,633千円</p> <p>その他の他 11,907千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 122,327千円</p> <p>評価性引当額 △ 154千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 122,173千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に伴う 137千円</p> <p>貸倒引当金の減額修正</p> <p>固定資産圧縮積立金 12,662千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,799千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 109,373千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 14,950千円</p> <p>退職給付引当金 63,346千円</p> <p>役員退職慰労引当金 83,058千円</p> <p>その他の他 15,748千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 177,102千円</p> <p>評価性引当額 △ 13,715千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 163,387千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 422,514千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,448千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 426,962千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 263,575千円</p> <p>繰延税金負債の純額263,575千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 11,664千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 275,239千円</p>

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△ 4.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8%	住民税均等割額	0.2%	受取配当金の連結消去	0.9%	持分法による投資損益	△ 4.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△ 6.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8%	住民税均等割額	0.3%	税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	△ 0.9%	受取配当金の連結消去	0.8%	持分法による投資損益	△ 6.7%	その他	△ 1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%
法定実効税率 (調整)	42.0%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8%																																		
住民税均等割額	0.2%																																		
受取配当金の連結消去	0.9%																																		
持分法による投資損益	△ 4.2%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8%																																		
住民税均等割額	0.3%																																		
税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	△ 0.9%																																		
受取配当金の連結消去	0.8%																																		
持分法による投資損益	△ 6.7%																																		
その他	△ 1.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																		
3. _____	<p>3. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を変更しております。この結果、固定の部の繰延税金負債の純額が10,361千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,185千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が172千円増加しております。</p>																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲㈱	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接 3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	176,034	受取手形及び売掛金	16,101

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲㈱	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接 3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	186,593	受取手形及び売掛金	14,444

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	829円28銭	1株当たり純資産額	742円43銭
1株当たり当期純利益	101円30銭	1株当たり当期純利益	97円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	747円43銭
		1株当たり当期純利益	103円06銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	当期純利益 (千円)	849,654		745,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000		40,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)		(40,000)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	809,654		705,352	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,992		7,232	

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
コーヒー生豆	3,530,355	3,769,672
飲料製品及び原料	1,947,187	2,032,091
常温食品	7,415,796	7,493,615
冷凍食品	5,800,067	5,375,734
食品原料	5,493,784	4,584,411
その他	2,623,194	1,555,417
合計	26,810,386	24,810,942

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社3社(当連結会計年度末で連結の範囲から除いた1社を含む)で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
コーヒー生豆	3,802,757	3,848,079
飲料製品及び原料	3,904,380	4,169,281
常温食品	8,546,535	8,749,726
冷凍食品	6,761,706	5,825,553
食品原料	6,125,240	5,181,366
その他	2,908,674	1,691,472
合計	32,049,295	29,465,480

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。